

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	有線テレビ放送	コード	作成者	役職	総務部総務課長
		01-01-18		氏名	谷本 隆二
			電話	64-1872	
			このシート作成に要した時間	時間	

この施策の アピール ポイント	平成22年度から直営方式を民間委託方式に改め、民間ノウハウの活用等により、放送内容の充実や運営の効率化に取り組んでいる。
-----------------------	--

この施策の 平成24年度の 施政方針	
--------------------------	--

< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	生活しやすいまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	日生地域(諸島、寺山を除く)及び備前地域の一部(39世帯)のCATV加入世帯に、各種の行政情報を提供すると共に、コミュニティの形成や教育・文化の推進及び映像に関する育成向上を図る。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	有線テレビは日生地域(諸島、寺山を除く)及び備前地域の一部のみの整備であり、市内全域への整備は財政上の理由から難しい状況である。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	・ 番組の充実	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H22	H23	H24			H25	H28
CATV加入世帯率	目標	%	90.0	85.0	85.0	加入世帯数 ÷ 対象世帯数	H25	85.0
	実績	%	82.3	82.5	81.9		H28	90.0
	達成率	%	91.4	97.1	96.4		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標	目標						H25	
	実績						H28	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標	目標						H25	
	実績						H28	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標	目標						H25	
	実績						H28	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

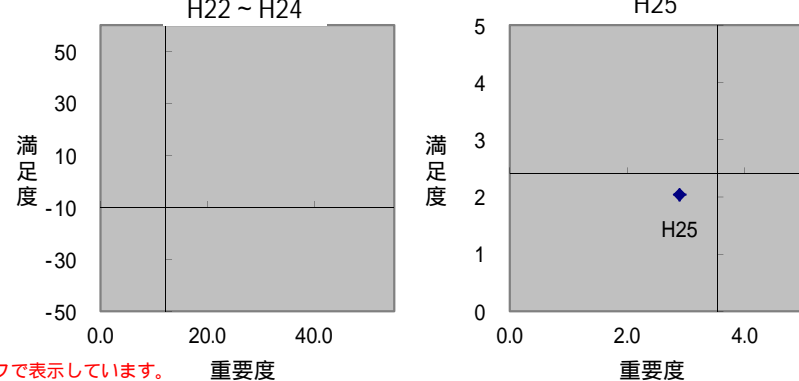
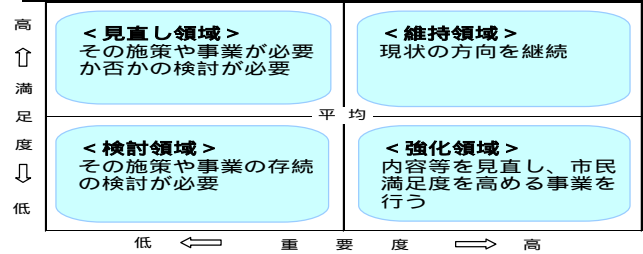
施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	日生地域(諸島を除く)においては、従前から行政案内、災害情報、地域の状況等地域に欠かせない情報提供の手段として活用されており、CATVの普及の向上はきめ細やかな情報伝達手段として妥当である。				
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	3	日生地域(諸島を除く)のみの放映であるが、民間委託による番組編成や放送形態を用いた番組を提供することで加入率の向上を図ることは最適の手段である。				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	2	加入世帯は概ね現状維持している。今後は自主放送の安定と良質な映像を提供するとともに、コマーシャルなどの広告料を得ることで加入率や収益率向上に期待し、併せて経費節減を図る。				
進行年度(H25年度)の取組内容 (課題解決状況)		放送番組の調和と、即時性、普遍性、多様性など有線テレビの特性を活かし、その内容充実に努める。また、広告料などを検討し、健全な経営を指導する。				
翌年度(H26年度)の取組目標		今後も放送内容の充実を図るとともに、取材エリアの拡大や視聴方法の多様化の検討などに取り組み、全市をカバーできるような情報番組の提供を目指す。				
二次評価者コメント		安定経営に向けて、収益の増加策を検討してください。				基本施策への 貢献度 <b>2 やや低い</b>
役職 氏名	総務部長 三村 功					

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H22	H23	H24	H25
重要度(%)				2.9
満足度(%)				2.0

横軸に重要度、縦軸に満足度をとり、それぞれの平均値を交点としてグラフ化しています。



H25から数値の採取方法を変更したため、別グラフで表示しています。

調査結果に対するコメント、市民の反応等	有線テレビ視聴者からは番組の充実が望まれているが、未整備地域からは不公平であるとの意見もあることから、今後も継続して効率的な運用を図る必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	細事業	事業分類	事業費等 (単位：千円，人)										施策への貢献度
			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度	
			直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	当初予算	
1 番組制作事業	番組制作業務	内部管理	41,221	2,786	0.47	30,351	556	0.07	30,765	0	0.00	30,734	-
	番組制作審議会業務	内部管理	46	119	0.02	40	238	0.03	112	0	0.00	131	
	ケーブルテレビ振興協議会業務	内部管理	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	
この施策に費やした資源 (単位：千円，人)			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度	
			41,267	2,905	0.49	30,391	794	0.10	30,877	0	0.00	30,865	